

平成28年度決算

魚沼市

統一的な基準による財務書類

魚沼市財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【BS】	5
	(2) 行政コスト計算書【PL】	7
	(3) 純資産変動計算書【NW】	8
	(4) 資金収支計算書【CF】	9
5	主な指標	10
6	財務書類4表	13

1 はじめに

平成 18 年 8 月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類 4 表を作成し、公表することが要請されました。

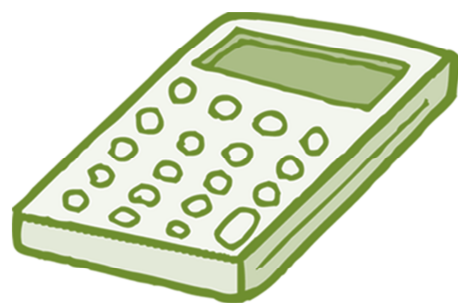
原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを採用して作成することとなりましたが、本市は、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことで資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができる「基準モデル」を採用して、平成 20 年度決算からこれに基づいた財務書類 4 表を作成し、公表してきました。

このようにして全国的に地方公会計の整備が進められましたが、複数の基準があることにより他団体との比較が困難であるといった課題もあったことから、平成 26 年度に総務省から「**統一的な基準**」が示され、平成 28 年度決算までにこれに沿った財務書類を作成するよう求められました。

本市では、この要請を受けて、平成 28 年度決算から「**統一的な基準**」による財務書類を作成し、公表してまいります。

※財務書類をご覧いただくにあたって※

上記のとおり、平成 28 年度分から作成基準を変更したことによる計上数値の調整を含むことから、平成 27 年度分以前の財務書類との単純比較はできません。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財務状況を明らかにするために、一般会計に診療所特別会計を合わせた「一般会計等」、一般会計等に特別会計、企業会計を加えた「全会計」、全会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



※1 魚沼地区障害福祉組合については、日々仕訳導入による作成期限の猶予が適用され平成28年度決算は統一的な基準による財務書類を作成しないため、平成28年度決算に限り連結対象外。

《作成基準日》

平成29年3月31日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日）の入・出金は、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※ 企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産）の残高を表した財務書類です。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示しています。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を、純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を、それぞれ示しています。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。

(2) 行政コスト計算書【PL】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常収益）を表した財務書類です。

これにより、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が、その差額として明らかになります。さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、純行政コストとなります。

(3) 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表した財務書類です。

純資産変動計算書においては、税金等の一般財源、国県等補助金等の特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。

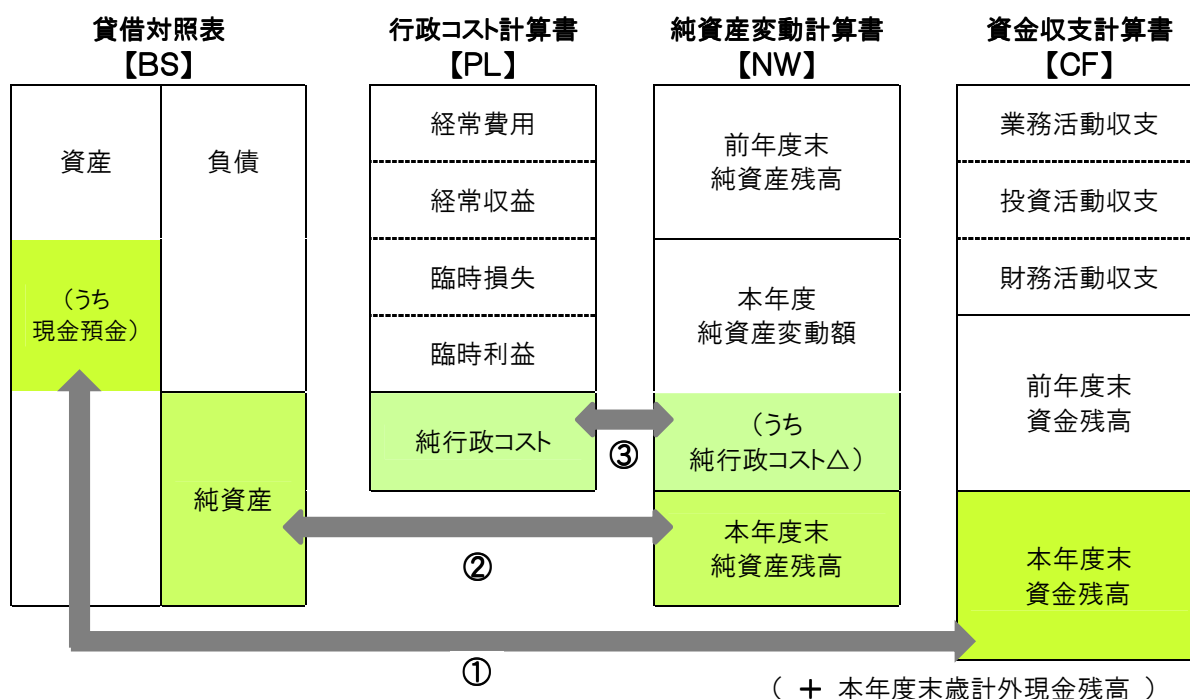
(4) 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけ資金が必要であったかを表した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【BS】の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書【CF】の「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を足したもの（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表【BS】の「純資産」は、純資産変動計算書【NW】の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【PL】の「純行政コスト」は、純資産変動計算書【NW】の「純行政コスト（△）」と対応します。



(1) 貸借対照表【B S】 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計	勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1.固定資産	103,499,106	151,327,406	152,486,031	1.固定負債	33,215,616	74,552,859	74,782,172
(1)有形固定資産	84,610,418	138,684,594	139,094,047	(1)地方債	29,549,884	47,743,249	47,802,226
(2)無形固定資産	20,715	3,304,601	3,307,909	(2)長期未払金	—	—	346
(3)投資その他の資産	18,867,973	9,338,211	10,084,075	(3)退職手当引当金	3,632,816	3,753,281	3,911,902
				(4)損失補償引当金	32,917	32,917	32,917
				(5)その他	—	23,023,412	23,034,781
2.流動資産	7,511,057	10,464,961	11,479,377	2.流動負債	3,601,194	5,823,868	6,535,045
(1)現金預金	1,606,614	4,391,463	4,943,007	(1)1年内償還予定地方債	3,226,770	5,136,121	5,473,727
(2)未収金	54,119	204,006	229,275	(2)未払金	—	231,296	461,566
(3)短期貸付金	—	—	—	(3)未払費用	—	—	99,959
(4)基金	5,852,110	5,852,110	5,925,300	(4)前受金	—	—	1,953
(5)棚卸資産	—	23,072	68,881	(5)前受収益	—	—	—
(6)その他	—	—	318,661	(6)賞与等引当金	236,527	262,301	264,807
(7)徴収不能引当金	-1,786	-5,689	-5,748	(7)預り金	137,897	138,615	164,687
				(8)その他	—	55,535	68,347
				負債合計	36,816,810	80,376,727	81,317,217
				純資産の部			
				純資産合計	74,193,353	81,415,640	82,648,191
資産合計	111,010,163	161,792,367	163,965,408	負債・純資産合計	111,010,163	161,792,367	163,965,408

《用語の説明》(主なもの)

■固定資産

- ・有形固定資産・・・庁舎・学校等の事業用資産や、道路・河川等のインフラ資産、また、車両等の物品など
- ・無形固定資産・・・ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- ・投資その他の資産・・・有価証券や出資金、基金、積立金など

■流動資産

- ・未収金・・・回収期限が到来して1年を経過していない税金や使用料などの債権
- ・短期貸付金・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・徴収不能引当金・・・未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの

■固定負債

- ・地方債・・・市債等のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金・・・全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額

■流動負債

- ・1年以内償還予定地方債・・・地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- ・賞与等引当金・・・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費

■純資産

- 過去の世代や国・県が負担した将来返済不要の財産(内訳は純資産変動計算書)

《貸借対照表の概要》（一般会計等ベース）

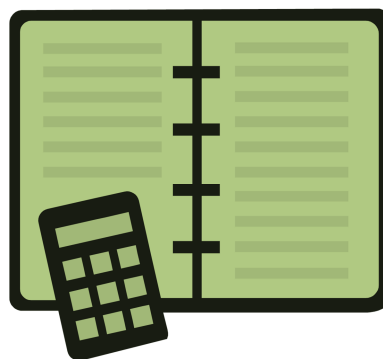
当市ではこれまでに、一般会計等ベースで1,110億円の資産を形成してきました。

資産1,110億円のうち、有形固定資産（道路、学校、庁舎等）が846億円で、資産総額の約8割を占めています。

負債368億円のうち、地方債（翌年度償還分含む）が328億円で、負債総額の約9割を占めています。

資産のうち、純資産である742億円（約7割）については、過去の世代や国・県の負担によって既に支出が済んでいます。これに対し、負債である368億円（約3割）については、将来の世代が負担していくこととなります。将来に渡って使用する有形固定資産等の資産形成にあたっては地方債等を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されますが、世代間負担割合を意識しながら資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。



(2) 行政コスト計算書【PL】 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用			
1.業務費用	12,657,689	17,408,916	20,696,451
(1)人件費	4,206,620	4,590,270	6,397,676
(2)物件費等	8,128,627	11,979,122	13,308,063
(3)その他の業務費用	322,442	839,524	990,713
2.移転費用	6,921,527	13,660,952	16,437,244
(1)補助金等	3,301,958	11,422,718	10,160,187
(2)社会保障給付	2,178,761	2,178,761	6,164,532
(3)他会計への繰出金	1,399,681	—	—
(4)その他	41,126	59,473	112,525
経常費用合計 A	19,579,216	31,069,868	37,133,695
経常収益			
1.使用料及び手数料	462,371	2,856,905	2,861,721
2.その他	614,673	765,089	3,145,522
経常収益合計 B	1,077,044	3,621,994	6,007,243
純経常行政コスト A-B=C	18,502,172	27,447,874	31,126,452
臨時損失 D	253,402	256,988	96,372
臨時利益 E	213	4,782	22,998
純行政コスト C+D-E=F	18,755,361	27,700,080	31,199,826

《用語の説明》(主なもの)

■経常費用

- ・人件費・・・職員給与、賞与、議員報酬、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等・・・備品や消耗品、委託料、施設の光熱水費や維持修繕の費用、減価償却費など
- ・移転費用・・・市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護等の社会保障関係給付など

■経常収益

- ・使用料及び手数料・・・公共施設の使用料や証明書等の発行手数料など

■臨時損失・・・災害復旧事業費、資産の除売却損等臨時に発生するもの

■臨時利益・・・資産の売却益など臨時に発生するもの

《行政コスト計算書の概要》(一般会計等ベース)

一般会計等ベースの経常費用は196億円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が127億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が69億円となっています。

「物件費等」(物にかかるコスト)が大きいです。この中には現金支出を伴わない「減価償却費」も計上しています。

経常費用と経常収益との差額である純経常行政コストから臨時損益を加除した純行政コストは188億円で、市民1人あたりにすると50万円となっています。この純行政コスト(不足部分)については、税金や国県補助金等で賄っていることになります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な行財政運営に努める必要があります。

(3) 純資産変動計算書【NW】 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	M	71,681,635	86,223,392	86,912,721
1.純行政コスト(△)	△F	-18,755,361	-27,700,080	-31,199,826
2.財源	G	21,267,079	30,303,196	33,980,130
(1) 税金等		17,679,511	23,792,695	25,015,520
(2) 国県等補助金		3,587,569	6,510,502	8,964,611
3.本年度差額	G-F=H	2,511,718	2,603,116	2,780,304
4.固定資産等の変動(内部変動)		—	—	—
5.資産評価差額	I	—	—	—
6.無償所管換等	J	—	—	—
7.その他	K	—	-7,410,868	-7,044,834
本年度純資産変動額	H+I+J+K=L	2,511,718	-4,807,752	-4,264,530
本年度末純資産残高	M+L	74,193,353	81,415,640	82,648,191

《用語の説明》 (主なもの)

- ・税金等…地方税、地方交付税、地方譲与税等
- ・国県等補助金…国庫支出金、県支出金
- ・固定資産等の変動…有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の形成と取崩の額
- ・資産評価差額…有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
(※固定資産台帳の登録情報修正等にも使用)
- ・その他…会計間の内部取引の相殺等

《純資産変動計算書の概要》 (一般会計等ベース)

平成28年度末における純資産残高は742億円で、前年から25億円の増加となりました。

なお、「本年度差額」がプラスであることは、当年度の行政サービス提供にかかった費用(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)で賄えていることを表しています。

(4) 資金収支計算書【CF】 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目		一般会計等	全体会計	連結会計
I. 業務活動収支	(②-①)+(④-③)=A	4,677,769	6,344,964	6,569,961
1. 業務支出	①	17,684,962	26,717,524	32,637,678
2. 業務収入	②	22,362,732	33,058,391	39,211,261
3. 臨時支出	③	—	3,586	11,306
4. 臨時収入	④	—	7,684	7,684
II. 投資活動収支	⑥-⑤=B	-7,105,973	-7,254,280	-7,237,894
1. 投資活動支出	⑤	8,212,595	8,629,632	8,683,100
2. 投資活動収入	⑥	1,106,622	1,375,352	1,445,205
III. 財務活動収支	⑧-⑦=C	1,591,599	517,263	426,319
1. 財務活動支出	⑦	2,717,001	5,214,637	5,315,581
2. 財務活動収入	⑧	4,308,600	5,731,900	5,741,900
本年度資金収支額	A+B+C=D	-836,604	-392,053	-241,614
前年度末資金残高	E	2,305,324	4,645,620	5,046,579
本年度末資金残高	D+E=F	1,468,719	4,253,568	4,804,965

前年度末歳計外現金残高	G	131,697	131,697	131,846
本年度歳計外現金増減額	H	6,198	6,198	6,196
本年度末歳計外現金残高	G+H=I	137,895	137,895	138,042
本年度末現金預金残高	F+I	1,606,614	4,391,463	4,943,007

《用語の説明》(主なもの)

- 業務活動収支…行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出
 - ・業務支出…人件費、物件費、補助費、扶助費など
 - ・業務収入…市税、使用料・手数料など
- 投資活動収支…資産の形成に関する収入と支出
 - ・投資活動支出…公共施設の整備や貸付金など
 - ・投資活動収入…土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など
- 財務活動収支…資金の調達や運用に関する収入と支出
 - ・財務活動支出…市債の償還や基金積立金など
 - ・財務活動収入…市債の借入や基金繰入金など

《資金収支計算書の概要》(一般会計等ベース)

業務活動収支は47億円のプラスとなっており、税金等の収入に対し適切なコストで行政サービスを行ったことを表しています。

投資活動収支は71億円のマイナスとなっており、大型建設事業を積極的に実施したことを表しています。

財務活動収支は16億円のプラスとなっており、地方債の返済よりも借入れが多い状況で、地方債の発行により新規投資の資金を賄っていることを表しています。

- 一般会計等ベースによる。 ※統一的な基準での作成初年度であるため、経年比較なし。
- 年度末人口：平成 29 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 37,283 人

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

① 住民1人あたり資産額

住民1人あたりの資産を表します。

$$\text{資産合計} \div \text{年度末人口}$$

$$(H28) 111,010,163 \text{ 千円} \div 37,283 \text{ 人} = 297 \text{ 万 } 8 \text{ 千円}$$

自治体の平均値は150万円といわれており、本市は平均より高くなっています。資産が多いということは公共施設等が多いことを意味し、福祉の増進や住民サービスに寄与しますが、その反面、維持補修費等のコストの発生が不可避となります。

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

$$\text{資産合計} \div (\text{本年度収入合計} + \text{前年度末資金残高})$$

$$(H28) 111,010,163 \text{ 千円} \div (27,777,954 \text{ 千円} + 2,305,324 \text{ 千円}) = 3.69 \text{ 年分}$$

自治体の平均値は4～5年といわれており、本市は平均より低くなっています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度は高くなります。

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

$$(H28) \frac{97,634,343 \text{ 千円}}{84,610,418 \text{ 千円} - 25,618,731 \text{ 千円} + 97,634,343 \text{ 千円}} = 62.3\%$$

自治体の平均値は40～50%といわれており、本市は平均を上回っていることから、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。全国的に高度経済成長期時代に大量に整備された公共施設やインフラ資産の老朽化が課題となっていますが、本市においても魚沼市公共施設等総合管理計画に沿った適切な施設整備が必要となります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

① 純資産比率

保有する資産のうち、純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} \\ (\text{H28}) 74,193,353 \text{ 千円} \div 111,010,163 \text{ 千円} = 66.8\%$$

自治体の平均値は 60～80%といわれており、本市はこの範囲内となっています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \\ (\text{H28}) \frac{29,549,884 \text{ 千円} + 3,226,770 \text{ 千円}}{84,631,133 \text{ 千円}} = 38.7\%$$

自治体の平均値は 20～40%といわれており、本市はこの範囲内となっています。

持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

① 住民1人あたり負債額

住民1人あたりの負債を表しています。前ページの「資産形成度」の指標である「①住民1人あたり資産額」と比較すると、負債額の約3倍の資産を保有していることが分かります。

$$\text{負債合計} \div \text{年度末人口} \\ (\text{H28}) 36,816,810 \text{ 千円} \div 37,283 \text{ 人} = 98 \text{ 万} 7 \text{ 千円}$$

自治体の平均値は 30 万円といわれており、本市は平均より高くなっています。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比較は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。プライマリーバランスは、プラスであることが求められています。

$$\text{業務活動収支(支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支} \\ (\text{H28}) 4,968,294 \text{ 千円} + \Delta 7,105,973 \text{ 千円} = \Delta 21 \text{ 億} 3,767 \text{ 万} 9 \text{ 千円}$$

自治体の平均値は 10～30 億円といわれていますが、本市は平均より低く、マイナスとなっています。

③ 債務償還可能年数

地方債や退職手当引当金といった実質債務のすべてに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。債務償還年数が短いほど債務償還能力は高いといえます。

$$\text{(H28)} \quad \frac{\text{地方債} + \text{1年以内償還予定地方債}}{\text{業務収入} - \text{業務支出}} = 7.01 \text{ 年}$$
$$\text{(H28)} \quad \frac{29,549,884 \text{ 千円} + 3,226,770 \text{ 千円}}{22,362,732 \text{ 千円} - 17,684,962 \text{ 千円}} = 7.01 \text{ 年}$$

自治体の平均値は8～10年といわれており、本市は平均より短くなっています。

効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

① 住民1人あたり行政コスト

住民1人あたりの行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)を表します。この指標は、人口規模により適正値が異なります。一般的に人口が多ければスケールメリットがありますが、人口規模が小さい場合は、高い数値となる傾向があります。

$$\text{(H28)} \quad \frac{\text{純行政コスト}}{\text{年度末人口}} = 50 \text{ 万} 3 \text{ 千円}$$
$$\text{(H28)} \quad 18,755,361 \text{ 千円} \div 37,283 \text{ 人} = 50 \text{ 万} 3 \text{ 千円}$$

自律性 ～歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか～

① 受益者負担の割合(受益者負担比率)

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコスト(使用料及び手数料等)の比率です。

$$\text{(H28)} \quad \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 5.5\%$$
$$\text{(H28)} \quad \frac{1,077,044 \text{ 千円}}{19,579,216 \text{ 千円}} = 5.5\%$$

自治体の平均値は3～8%といわれており、本市は概ね平均値です。持続的な行政サービスを提供していくためにも、引き続き受益者に応分の負担をお願いする必要があります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	103,499,106	151,327,406	152,486,031	固定負債	33,215,616	74,552,859	74,782,172
有形固定資産	84,610,418	138,684,594	139,094,047	地方債	29,549,884	47,743,249	47,802,226
事業用資産	48,235,511	54,556,695	54,900,195	長期未払金	-	-	346
土地	14,267,369	15,767,681	15,806,096	退職手当引当金	3,632,816	3,753,281	3,911,902
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	32,917	32,917	32,917
建物	66,403,974	71,117,186	71,660,879	その他	-	23,023,412	23,034,781
建物減価償却累計額	-35,779,320	-36,383,049	-36,723,271	流動負債	3,601,194	5,823,868	6,535,045
工作物	4,565,739	5,272,939	6,032,131	1年内償還予定地方債	3,226,770	5,136,121	5,473,727
工作物減価償却累計額	-1,384,937	-1,949,788	-2,629,835	未払金	-	231,296	461,566
船舶	-	-	290,753	未払費用	-	-	99,959
船舶減価償却累計額	-	-	-270,569	前受金	-	-	1,953
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	236,527	262,301	264,807
航空機	-	-	-	預り金	137,897	138,615	164,687
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	55,535	68,347
その他	-	-	2,619	負債合計	36,816,810	80,376,727	81,317,217
その他減価償却累計額	-	-	-334	【純資産の部】			
建設仮勘定	162,686	731,726	731,726	固定資産等形成分	106,023,506	155,061,970	156,352,931
インフラ資産	35,527,086	82,178,345	82,178,345	余剰分(不足分)	-31,830,153	-73,646,330	-73,704,740
土地	11,351,362	11,937,872	11,937,872	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	5,576,567	5,576,567				
建物減価償却累計額	-	-1,753,903	-1,753,903				
工作物	84,210,281	140,290,029	140,290,029				
工作物減価償却累計額	-60,079,380	-78,064,439	-78,064,439				
その他	-	15,099,716	15,099,716				
その他減価償却累計額	-	-10,989,495	-10,989,495				
建設仮勘定	44,823	81,998	81,998				
物品	1,238,527	2,702,561	3,114,079				
物品減価償却累計額	-390,706	-753,007	-1,098,572				
無形固定資産	20,715	3,304,601	3,307,909				
ソフトウェア	20,715	21,118	23,033				
その他	-	3,283,483	3,284,877				
投資その他の資産	18,867,973	9,338,211	10,084,075				
投資及び出資金	8,502,697	317,988	153,223				
有価証券	107,105	107,105	27,736				
出資金	8,362,675	177,966	92,570				
その他	32,917	32,917	32,917				
投資損失引当金	-733,665	-	-				
長期延滞債権	277,465	398,418	398,852				
長期貸付金	1,787,767	9,707	17,360				
基金	9,042,380	9,358,484	9,486,805				
減債基金	705	705	705				
その他	9,041,675	9,357,779	9,486,100				
その他	-	-	40,946				
徴収不能引当金	-8,671	-12,722	-13,110				
流動資産	7,511,057	10,464,961	11,479,377				
現金預金	1,606,614	4,391,463	4,943,007				
未収金	54,119	204,006	229,275				
短期貸付金	-	-	-				
基金	5,852,110	5,852,110	5,925,300				
財政調整基金	5,852,110	5,852,110	5,925,300				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	23,072	68,881				
その他	-	-	318,661				
徴収不能引当金	-1,786	-5,689	-5,748				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	74,193,353	81,415,640	82,648,191
資産合計	111,010,163	161,792,367	163,965,408	負債及び純資産合計	111,010,163	161,792,367	163,965,408

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	19,579,216	31,069,868	37,133,695
業務費用	12,657,689	17,408,916	20,696,451
人件費	4,206,620	4,590,270	6,397,676
職員給与費	3,818,435	4,097,198	5,528,301
賞与等引当金繰入額	-5,016	12,290	14,798
退職手当引当金繰入額	209,521	213,548	284,314
その他	183,680	267,234	570,263
物件費等	8,128,627	11,979,122	13,308,063
物件費	6,032,454	7,366,787	8,385,046
維持補修費	392,910	466,667	499,128
減価償却費	1,703,263	4,143,946	4,198,487
その他	-	1,721	225,402
その他の業務費用	322,442	839,524	990,713
支払利息	290,525	701,960	703,008
徴収不能引当金繰入額	-13,497	-8,368	-5,989
その他	45,414	145,932	293,694
移転費用	6,921,527	13,660,952	16,437,244
補助金等	3,301,958	11,422,718	10,160,187
社会保障給付	2,178,761	2,178,761	6,164,532
他会計への繰出金	1,399,681	-	-
その他	41,126	59,473	112,525
経常収益	1,077,044	3,621,994	6,007,243
使用料及び手数料	462,371	2,856,905	2,861,721
その他	614,673	765,089	3,145,522
純経常行政コスト	18,502,172	27,447,874	31,126,452
臨時損失	253,402	256,988	96,372
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	74,316	74,316	74,424
投資損失引当金繰入額	177,986	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	1,100	4,686	21,948
臨時利益	213	4,782	22,998
資産売却益	-	267	8,510
その他	213	4,514	14,489
純行政コスト	18,755,361	27,700,080	31,199,826

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	71,681,635	104,173,354	-32,491,719	
純行政コスト(△)	-18,755,361		-18,755,361	
財源	21,267,079		21,267,079	
税収等	17,679,511		17,679,511	
国県等補助金	3,587,569		3,587,569	
本年度差額	2,511,718		2,511,718	
固定資産等の変動(内部変動)		1,850,152	-1,850,152	
有形固定資産等の増加		6,792,554	-6,792,554	
有形固定資産等の減少		-6,144,907	6,144,907	
貸付金・基金等の増加		2,272,637	-2,272,637	
貸付金・基金等の減少		-1,070,132	1,070,132	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,511,718	1,850,152	661,566	
本年度末純資産残高	74,193,353	106,023,506	-31,830,153	

【全体会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,223,392	162,461,637	-76,238,245	-
純行政コスト(△)	-27,700,080		-27,700,080	-
財源	30,303,196		30,303,196	-
税収等	23,792,695		23,792,695	-
国県等補助金	6,510,502		6,510,502	-
本年度差額	2,603,116		2,603,116	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,210,165	1,210,165	
有形固定資産等の増加		8,086,879	-8,086,879	
有形固定資産等の減少		-8,747,531	8,747,531	
貸付金・基金等の増加		2,298,679	-2,298,679	
貸付金・基金等の減少		-2,848,192	2,848,192	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-7,410,868	-7,399,667	-11,201	
本年度純資産変動額	-4,807,752	-7,399,667	2,591,915	-
本年度末純資産残高	81,415,640	155,061,970	-73,646,330	-

【連結会計】

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,912,721	163,207,084	-76,294,363	-
純行政コスト(△)	-31,199,826		-31,199,826	-
財源	33,980,130		33,980,130	-
税収等	25,015,520		25,015,520	-
国県等補助金	8,964,611		8,964,611	-
本年度差額	2,780,304		2,780,304	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,269,311	1,269,311	
有形固定資産等の増加		8,100,116	-8,100,116	
有形固定資産等の減少		-8,785,693	8,785,693	
貸付金・基金等の増加		2,307,597	-2,307,597	
貸付金・基金等の減少		-2,891,331	2,891,331	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	-
その他	-7,044,834	-6,854,153	-190,681	
本年度純資産変動額	-4,264,530	-6,854,153	2,589,623	-
本年度末純資産残高	82,648,191	156,352,931	-73,704,740	-

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,684,962	26,717,524	32,637,678
業務費用支出	10,763,435	13,056,572	16,240,841
人件費支出	4,002,115	4,381,292	6,115,273
物件費等支出	6,438,456	7,858,043	9,131,422
支払利息支出	290,525	701,960	703,008
その他の支出	32,338	115,278	291,139
移転費用支出	6,921,527	13,660,952	16,396,836
補助金等支出	3,301,958	11,422,718	10,160,187
社会保障給付支出	2,178,761	2,178,761	6,164,532
他会計への繰出支出	1,399,681	-	-
その他の支出	41,126	59,473	72,117
業務収入	22,362,732	33,058,391	39,211,261
税収等収入	17,692,015	22,882,788	24,105,594
国県等補助金収入	3,587,569	6,510,502	9,043,246
使用料及び手数料収入	462,243	2,898,984	2,876,906
その他の収入	620,905	766,116	3,185,515
臨時支出	-	3,586	11,306
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	3,586	11,306
臨時収入	-	7,684	7,684
業務活動収支	4,677,769	6,344,964	6,569,961
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,212,595	8,629,632	8,683,100
公共施設等整備費支出	5,163,917	7,133,687	7,172,579
基金積立金支出	957,537	983,579	993,628
投資及び出資金支出	776,041	-	1
貸付金支出	1,315,100	512,366	512,366
その他の支出	-	-	4,526
投資活動収入	1,106,622	1,375,352	1,445,205
国県等補助金収入	-	267,292	273,482
基金取崩収入	305,794	305,794	332,607
貸付金元金回収収入	764,338	764,703	765,358
資産売却収入	36,490	36,941	52,614
その他の収入	-	622	21,145
投資活動収支	-7,105,973	-7,254,280	-7,237,894
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,717,001	5,214,637	5,315,581
地方債償還支出	2,717,001	5,214,637	5,304,436
その他の支出	-	-	11,145
財務活動収入	4,308,600	5,731,900	5,741,900
地方債発行収入	4,308,600	5,731,900	5,741,900
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	1,591,599	517,263	426,319
本年度資金収支額	-836,604	-392,053	-241,614
前年度末資金残高	2,305,324	4,645,620	5,046,579
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,468,719	4,253,568	4,804,965
前年度末歳計外現金残高	131,697	131,697	131,846
本年度歳計外現金増減額	6,198	6,198	6,196
本年度末歳計外現金残高	137,895	137,895	138,042
本年度末現金預金残高	1,606,614	4,391,463	4,943,007